



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル  
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小河 義美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 事業支援本部副本部長(兼)  
 IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	467,937	18.9	50,697	59.8	57,291	65.2	31,254	58.5
2021年3月期	393,568	△4.7	31,723	7.0	34,683	9.1	19,713	296.0

(注) 包括利益 2022年3月期 49,901百万円 (10.4%) 2021年3月期 45,214百万円 (1,865.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	104.14	—	12.3	8.6	10.8
2021年3月期	65.18	—	6.6	5.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,950百万円 2021年3月期 1,785百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	698,836	279,544	38.9	919.88
2021年3月期	640,385	245,000	37.1	789.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 272,017百万円 2021年3月期 237,852百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	42,993	△46,528	△5,452	87,986
2021年3月期	57,869	△34,220	△17,050	90,747

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	9,642	49.1	3.3
2022年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	10,150	32.6	4.0
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		28.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,000	18.3	23,000	△15.6	24,000	△19.6	18,500	△16.1	62.56
通期	540,000	15.4	46,500	△8.3	48,500	△15.3	37,000	18.4	125.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 2社 (社名) ピー・ホールディングス株式会社、DP Engineering Plastics (Nantong) Co.,Ltd.、除外 1社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	302,942,682 株	2021年3月期	302,942,682 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,234,296 株	2021年3月期	1,609,633 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	300,115,425 株	2021年3月期	302,448,286 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,427	6.2	16,254	240.0	40,801	55.0	28,431	22.6
2021年3月期	194,371	△4.4	4,781	47.5	26,319	67.5	23,190	181.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.73	—
2021年3月期	76.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	624,190	280,442	44.9	948.37		
2021年3月期	599,050	265,492	44.3	881.06		

(参考) 自己資本 2022年3月期 280,442百万円 2021年3月期 265,492百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスによる経済活動停滞に一部で持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体不足による自動車減産、物流の混乱、ウクライナ情勢など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、需要の回復による販売機会を着実に捉えるとともに、販売価格の是正、徹底したコストダウンを実施してまいりました。

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年度と比較し、売上高は4,679億37百万円（前年度比18.9%増）、営業利益は506億97百万円（同59.8%増）、経常利益は572億91百万円（同65.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は312億54百万円（同58.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期	467,937	50,697	57,291	31,254
2021年3月期	393,568	31,723	34,683	19,713
増減	74,369	18,974	22,608	11,541
増減率(%)	18.9	59.8	65.2	58.5

## &lt;当期における設備投資額等&gt;

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
2022年3月期	36,988	3,851	40,840	24,650	2,297	26,948	20,741	112
2021年3月期	37,538	2,016	39,555	23,768	2,062	25,830	19,540	106
増減	△550	1,835	1,285	882	235	1,118	1,201	—
増減率(%)	△1.5	91.0	3.2	3.7	11.4	4.3	6.1	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

② 当期のセグメント別の状況

[メディカル・ヘルスケア事業部門]

コスメ・健康食品事業は、化粧品原料や健康食品素材の販売数量増加などにより、増収となりました。

キラル分離事業は、海外でのキラルカラムの販売が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、194億94百万円（前年度比20.3%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、34億35百万円（同120.1%増）となりました。

[スマート事業部門]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ事業は、液晶パネル需要の好調や高機能フィルムの新規採用などにより販売数量が増加し、増収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、半導体材料市場の需要が好調に推移し販売数量が増加したことや、原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により、増収となりました。

当部門の売上高は、324億90百万円（前年度比31.5%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、57億99百万円（同70.0%増）となりました。

[セイフティ事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、半導体不足などによる自動車減産の影響を受けたものの、前年度比では新規受注などにより販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、694億55百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は、販売数量の増加や稼働率の回復などにより、51億89百万円（同132.6%増）となりました。

[マテリアル事業部門]

酢酸は、会計基準の変更により販売数量は減少しましたが、市況の上昇により、増収となりました。

酢酸誘導体は、酢酸市況の上昇などにより、増収となりました。

アセテート・トウは、会計基準の変更により販売数量は減少しましたが、為替の影響により、売上高は微増となりました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物などは、電子材料用途などの需要回復により販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、1,228億20百万円（前年度比17.9%増）、営業利益は、販売価格の上昇などにより、247億71百万円（同38.2%増）となりました。

[エンジニアリングプラスチック部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、自動車、スマートフォンなどの需要回復により販売数量が増加したことや、販売価格の是正など

により、増収となりました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、フィルム、水溶性高分子などダイセルミライズ株式会社の事業は、需要の好調による販売数量の増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、2,122億67百万円（前年度比25.9%増）、営業利益は、販売数量の増加や販売価格の是正などにより、257億58百万円（同21.7%増）となりました。

[その他部門]

その他部門は、防衛関連事業での販売数量の減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、114億9百万円（前年度比10.0%減）、営業利益は、17億66百万円（同19.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金等の減少がありましたが、棚卸資産及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し584億51百万円増加し、6,988億36百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し239億8百万円増加し、4,192億92百万円となりました。

また純資産は、2,795億44百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、2,720億17百万円となり自己資本比率は38.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は429億93百万円（前年同期は、578億69百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益462億83百万円および減価償却費274億90百万円であり、資金減少の主な内容は、棚卸資産の増減額274億80百万円および法人税等の支払額135億58百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は465億28百万円（前年同期は、342億20百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入28億9百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出434億94百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は54億52百万円（前年同期は、170億50百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、短期借入金の純増減額146億96百万円および長期借入れによる収入17億4百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出50億37百万円および配当金の支払額96億45百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は879億86百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	60.1	60.6	37.1	38.9
時価ベースの自己資本比率（％）	60.3	41.0	40.1	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.6	4.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.9	45.4	53.8	32.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスによる経済活動停滞に一部で持ち直しの動きが予想されるものの、変異株による感染再拡大、半導体不足による自動車減産、物流の混乱、原燃料価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響が懸念される状況で推移する見通しです。

このような環境の中、当社グループでは、コロナ禍からの回復により増加する販売機会を着実に捉えるべく、サプライチェーンの緊密な連携と、戦略的な在庫の見直しなどにより、顧客への製品供給の確保を最優先に対応してまいります。また、原燃料価格、物流費上昇に対応した販売価格の適切な是正、地道なコストダウンの徹底を実践してまいります。

2023年3月期の業績は、需要の増加による販売数量増加や販売価格の是正、為替の影響により増収となるものの、原燃料価格の上昇や前年度高騰した酢酸市況の下落などにより、営業利益、経常利益は減益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に減損損失を計上していた影響で、増収となる見通しです。

業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]		通期
売上高	5,400億円	(前年度比 15.4%増)
営業利益	465億円	(同 8.3%減)
経常利益	485億円	(同 15.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	370億円	(同 18.4%増)

上記の見通しの前提として、為替レートは115円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$430/ton、ドバイ原油価格はUS\$100/bbl、国産ナフサ価格は78,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。

## &lt;2023年3月期の業績見通し&gt;

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期	540,000	46,500	48,500	37,000
2022年3月期	467,937	50,697	57,291	31,254
増減	72,063	△4,197	△8,791	5,746
増減率(%)	15.4	△8.3	△15.3	18.4

## &lt;セグメント別売上高の見通し&gt;

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他
2023年3月期	24,000	39,000	86,000	135,000	247,000	9,000
2022年3月期	19,494	32,490	69,455	122,820	212,267	11,409
増減	4,506	6,510	16,545	12,180	34,733	△2,409
増減率(%)	23.1	20.0	23.8	9.9	16.4	△21.1

## &lt;セグメント別営業利益の見通し&gt;

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリングプラスチック	その他	全社
2023年3月期	2,500	4,100	5,200	9,200	25,000	500	—
2022年3月期	2,439	4,035	2,583	18,336	22,110	1,192	—
増減	61	65	2,617	△9,136	2,890	△692	—
増減率(%)	2.5	1.6	101.3	△49.8	13.1	△58.1	—

(注) 2023年3月期より全社共通費用の配賦方法を変更しており、2022年3月期は配賦方法変更を適用した金額を記載しております。

## &lt;設備投資額等の見通し&gt;

(単位：百万円)

	設備投資額			減価償却費			研究開発費	為替 (円/ドル)
	有形	無形	合計	有形	無形	合計		
2023年3月期	69,000	3,000	72,000	27,000	2,500	29,500	21,000	115
2022年3月期	36,988	3,851	40,840	24,650	2,297	26,948	20,741	112
増減	32,012	△851	31,160	2,350	203	2,552	259	—
増減率(%)	86.5	△22.1	76.3	9.5	8.8	9.5	1.2	—

(注) 減価償却費には、のれんの償却額は含んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産効率の最大化と最適資本構成の実現、資金調達力維持のための財務健全性確保、安定的かつ連結業績を反映した配当を総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様利益向上に努めたいと存じます。

なお、2021年3月期からの中期戦略「Accelerate 2025」におきましては、現行の1株当たり配当額を下限とし、配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標としております。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき18円とさせていただくことを、2022年6月22日開催予定の当社第156回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、2021年12月に実施した1株当たり16円の間配当と合わせ、前期比2円増配の1株当たり34円となり、当期の配当性向は、32.6%となります。

自己株式の取得につきましても、2021年11月から2022年2月にかけて600万株、約50億円の買付を実施いたしました。これにより、当期の株主還元性向は、48.6%となります。

次期の配当につきましては、現時点では、前期比2円増配の1株当たり年間36円（うち中間配当18円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,827	88,130
受取手形及び売掛金	93,159	102,562
有価証券	709	2,398
棚卸資産	108,659	142,002
その他	19,200	25,186
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	312,524	360,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,530	176,710
減価償却累計額	△111,531	△115,302
建物及び構築物(純額)	61,999	61,408
機械装置及び運搬具	568,824	573,425
減価償却累計額	△501,535	△501,601
機械装置及び運搬具(純額)	67,289	71,823
工具、器具及び備品	31,751	32,119
減価償却累計額	△26,709	△27,448
工具、器具及び備品(純額)	5,042	4,671
土地	30,306	31,660
建設仮勘定	55,082	60,279
有形固定資産合計	219,720	229,843
無形固定資産		
のれん	2,410	363
その他	8,197	9,702
無形固定資産合計	10,607	10,066
投資その他の資産		
投資有価証券	75,352	73,246
繰延税金資産	1,522	2,474
退職給付に係る資産	7,781	8,686
その他	12,935	14,314
貸倒引当金	△58	△42
投資その他の資産合計	97,532	98,679
固定資産合計	327,860	338,589
資産合計	640,385	698,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,419	61,888
短期借入金	7,024	22,198
1年内償還予定の社債	—	10,003
1年内返済予定の長期借入金	5,003	12,272
未払法人税等	4,582	5,529
修繕引当金	2,852	—
環境対策引当金	—	14
その他	43,684	41,992
流動負債合計	112,566	153,898
固定負債		
社債	140,003	130,000
長期借入金	115,568	106,029
繰延税金負債	13,684	16,311
役員退職慰労引当金	80	89
修繕引当金	—	1,052
環境対策引当金	195	125
退職給付に係る負債	7,923	6,623
資産除去債務	1,268	1,255
その他	4,094	3,906
固定負債合計	282,818	265,394
負債合計	395,384	419,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	—	14
利益剰余金	152,816	174,500
自己株式	△1,446	△6,090
株主資本合計	187,645	204,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,884	36,813
繰延ヘッジ損益	△27	27
為替換算調整勘定	8,689	25,966
退職給付に係る調整累計額	4,660	4,509
その他の包括利益累計額合計	50,207	67,317
非支配株主持分	7,148	7,526
純資産合計	245,000	279,544
負債純資産合計	640,385	698,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	393,568	467,937
売上原価	282,136	329,329
売上総利益	111,431	138,607
販売費及び一般管理費	79,708	87,910
営業利益	31,723	50,697
営業外収益		
受取利息	225	236
受取配当金	1,635	2,671
持分法による投資利益	1,785	1,950
為替差益	53	1,685
固定資産賃貸料	470	490
補助金収入	233	357
環境対策引当金戻入額	1,083	—
雑収入	920	1,302
営業外収益合計	6,408	8,694
営業外費用		
支払利息	1,195	1,361
アレンジメントフィー	430	—
社債発行費	457	—
雑支出	1,364	739
営業外費用合計	3,448	2,100
経常利益	34,683	57,291
特別利益		
固定資産処分益	60	213
投資有価証券売却益	3,182	1,664
特別利益合計	3,243	1,878
特別損失		
固定資産除却損	1,099	2,901
減損損失	※ 3,786	※ 9,985
特別損失合計	4,885	12,886
税金等調整前当期純利益	33,040	46,283
法人税、住民税及び事業税	8,272	12,630
法人税等調整額	2,333	1,598
法人税等合計	10,605	14,229
当期純利益	22,435	32,053
非支配株主に帰属する当期純利益	2,722	799
親会社株主に帰属する当期純利益	19,713	31,254

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,435	32,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,357	△71
繰延ヘッジ損益	46	55
為替換算調整勘定	8,826	16,916
退職給付に係る調整額	2,693	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	854	1,039
その他の包括利益合計	22,779	17,847
包括利益	45,214	49,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,055	48,364
非支配株主に係る包括利益	3,159	1,536

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	31,692	271,762	△5,050	334,679
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,275	31,692	271,762	△5,050	334,679
当期変動額					
剰余金の配当			△10,415		△10,415
親会社株主に帰属する当期純利益			19,713		19,713
譲渡制限付株式報酬			△35	209	173
自己株式の取得				△8,286	△8,286
自己株式の消却			△11,681	11,681	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31,692	△116,527		△148,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,692	△118,946	3,604	△147,034
当期末残高	36,275	—	152,816	△1,446	187,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,582	△69	△656	2,009	27,865	30,038	392,583
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,582	△69	△656	2,009	27,865	30,038	392,583
当期変動額							
剰余金の配当							△10,415
親会社株主に帰属する当期純利益							19,713
譲渡制限付株式報酬							173
自己株式の取得							△8,286
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19,110	△167,330
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,301	42	9,346	2,651	22,341	△3,780	18,561
当期変動額合計	10,301	42	9,346	2,651	22,341	△22,890	△147,582
当期末残高	36,884	△27	8,689	4,660	50,207	7,148	245,000

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	—	152,816	△1,446	187,645
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,275	—	152,789	△1,446	187,619
当期変動額					
剰余金の配当			△9,648		△9,648
親会社株主に帰属する当期純利益			31,254		31,254
譲渡制限付株式報酬		14		338	353
自己株式の取得				△4,983	△4,983
連結範囲の変動		0	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	21,710	△4,644	17,080
当期末残高	36,275	14	174,500	△6,090	204,699

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,884	△27	8,689	4,660	50,207	7,148	245,000
会計方針の変更による累積的影響額							△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,884	△27	8,689	4,660	50,207	7,148	244,974
当期変動額							
剰余金の配当							△9,648
親会社株主に帰属する当期純利益							31,254
譲渡制限付株式報酬							353
自己株式の取得							△4,983
連結範囲の変動						△150	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	55	17,276	△151	17,109	528	17,638
当期変動額合計	△70	55	17,276	△151	17,109	378	34,569
当期末残高	36,813	27	25,966	4,509	67,317	7,526	279,544

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,040	46,283
減価償却費	26,323	27,490
減損損失	3,786	9,985
のれん償却額	1,081	705
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,077	△56
受取利息及び受取配当金	△1,861	△2,907
支払利息	1,195	1,361
持分法による投資損益 (△は益)	△1,785	△1,950
固定資産処分損益 (△は益)	△60	△213
固定資産除却損	1,099	2,901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,182	△1,664
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,846	△3,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,091	△27,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,183	7,924
その他	2,461	△8,872
小計	62,449	50,074
利息及び配当金の受取額	3,086	4,261
利息の支払額	△1,076	△1,342
法人税等の支払額	△9,976	△13,558
法人税等の還付額	3,385	3,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,869	42,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1	△55
有形固定資産の取得による支出	△34,698	△43,494
有形固定資産の売却による収入	74	876
無形固定資産の取得による支出	△2,091	△3,977
投資有価証券の取得による支出	△916	△165
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,048	2,809
関係会社株式の取得による支出	—	△329
貸付けによる支出	△18	△400
貸付金の回収による収入	809	84
その他	△2,427	△1,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,220	△46,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△238	14,696
長期借入れによる収入	88,177	1,704
長期借入金の返済による支出	△10,484	△5,037
社債の発行による収入	99,542	—
自己株式の取得による支出	△8,286	△4,983
配当金の支払額	△10,415	△9,645
非支配株主への配当金の支払額	△6,940	△1,008
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△167,330	△150
リース負債の返済による支出	△1,076	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,050	△5,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,475	6,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,073	△2,850
現金及び現金同等物の期首残高	80,674	90,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	89
現金及び現金同等物の期末残高	90,747	87,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が7,969百万円、売上原価が7,173百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が796百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

ピー・ホールディングス(株)およびDP Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.については、当連結会計年度において新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Polyplastics Marketing (India) Private Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。

## (連結損益計算書関係)

## (減損損失)

※ 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県たつの市)	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建物及び構築物	2
		機械装置及び車両	15
		工具器具備品	20
		建設仮勘定	1,197
		無形固定資産その他	52
米国	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備	建設仮勘定	304
—	その他 下記(減損損失の認識に至った経緯)の2.をご参照ください。	のれん	1,832
その他	包装用容器製造設備他	建物及び構築物	86
		機械装置及び車両	150
		工具器具備品	19
		建設仮勘定	101
		無形固定資産その他	2
計			3,786

## (グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

## (減損損失の認識に至った経緯)

## 1. 自動車エアバッグ用インフレーター製造設備及びガス発生剤製造設備

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業において、日本、米国の一部製品を、より競争力の高いタイ、中国に移管することを決定しております。当該生産地再編は、グローバルでの収益回復につながるものでありますが、日本、米国においては、生産縮小に伴い、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、播磨工場及び米国の事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## 2. その他

連結子会社であるパイクリスタル株式会社に関して、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。なお、のれんに係る回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県姫路市)	化粧品原料製造設備	建設仮勘定	8,385
—	その他 下記(減損損失の認識に至った経緯)の2.をご参照ください。	のれん	1,394
その他	自動車エアバッグ用インフレーター製造設備他	機械装置 建設仮勘定	11 193
計			9,985

(グルーピングの方法)

当社グループは、カンパニー、SBUおよびBUを最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

## 1. 化粧品原料製造設備

当社のヘルスケア事業においてコスメ市場が新型コロナウイルス感染症の影響により市場環境が悪化したことを受けて、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

## 2. その他

連結子会社であるLomapharm GmbHに関して、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、収益性の低下により、投資額の回収が困難であると認められるため、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。

化粧品原料製造設備については将来キャッシュ・フローを割引率8.4%で割り引いて算出しており、その他については将来キャッシュ・フローを割引率12.0%で割り引いて算出しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織を採用しており、各SBUが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「メディカル・ヘルスケア事業」「スマート事業」「セイフティ事業」

「マテリアル事業」「エンジニアリングプラスチック事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける主要製品は、以下の通りです。

<主な製品>

セグメント	主要製品名
メディカル・ヘルスケア事業	化粧品原料、健康食品、光学異性体分離カラム 他
スマート事業	酢酸セルロース（液晶表示向けフィルム用）、高機能光学フィルム、半導体レジスト、電子材料向け溶剤 他
セイフティ事業	自動車エアバッグ用インフレーター、電流遮断器 他
マテリアル事業	酢酸および酢酸誘導体、酢酸セルロース（液晶表示向けフィルム用途以外）、アセテート・トウ、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物 他
エンジニアリングプラスチック事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマー、ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、各種合成樹脂加工品 他
その他	防衛関連製品、水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業 他

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルス ケア事業	スマート事 業	セイフティ 事業	マテリアル 事業	エンジニア リングプラ スチック事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,209	24,701	67,218	104,203	168,556	380,888	12,679	393,568	—	393,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	184	—	10,070	187	10,720	11,251	21,972	△21,972	—
計	16,488	24,885	67,218	114,273	168,743	391,609	23,930	415,540	△21,972	393,568
セグメント利益	1,561	3,412	2,231	17,921	21,172	46,299	1,482	47,782	△16,058	31,723
セグメント資産	35,214	24,145	90,552	153,895	174,149	477,956	17,039	494,995	145,390	640,385
その他の項目										
減価償却費	1,384	1,580	4,721	9,026	6,939	23,651	481	24,133	1,697	25,830
のれん償却額	242	366	472	—	—	1,081	—	1,081	—	1,081
持分法適用会社への投資額	—	—	—	8,720	2,541	11,262	—	11,262	—	11,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,657	2,030	8,786	11,598	7,082	38,155	579	38,734	820	39,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,304百万円であります。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルス ケア事業	スマート事 業	セイフティ 事業	マテリアル 事業	エンジニア リングプラ スチック事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,494	32,490	69,455	122,820	212,267	456,527	11,409	467,937	—	467,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	527	640	—	11,066	264	12,499	12,043	24,543	△24,543	—
計	20,021	33,131	69,455	133,887	212,531	469,027	23,453	492,481	△24,543	467,937
セグメント利益	3,435	5,799	5,189	24,771	25,758	64,955	1,766	66,722	△16,024	50,697
セグメント資産	27,424	27,101	75,411	163,792	225,326	519,056	14,155	533,212	165,624	698,836
その他の項目										
減価償却費	1,388	1,972	5,029	9,046	7,000	24,437	589	25,027	1,921	26,948
のれん償却額	204	—	500	—	—	705	—	705	—	705
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10,180	3,056	13,236	—	13,236	—	13,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,017	2,929	7,688	18,800	7,357	37,793	783	38,577	2,263	40,840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△3,294百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産168,919百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門、基礎研究部門等にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル・ヘルスケア事業」の売上高が105百万円減少、セグメント利益が9百万円減少し、「スマート事業」の売上高が96百万円減少、セグメント利益が29百万円減少し、「マテリアル事業」の売上高が7,388百万円減少、セグメント利益が774百万円減少し、「エンジニアリングプラスチック事業」の売上高が370百万円減少、セグメント利益が17百万円増加し、「その他」の売上高が8百万円減少しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,209	24,701	67,218	104,203	168,556	12,679	393,568

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
174,706	73,951	78,959	65,950	393,568

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
149,737	25,439	15,891	13,697	14,954	219,720

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,494	32,490	69,455	122,820	212,267	11,409	467,937

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
203,974	92,401	96,059	75,502	467,937

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	中国	マレーシア	その他		
151,676	28,002	15,943	17,870	16,350	229,843

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,832	1,693	—	260	—	—	3,786

(注) スマート事業において、のれんの減損損失1,832百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,791	—	193	—	—	—	—	9,985

(注) メディカル・ヘルスケア事業において、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めなくなったと判断し、固定資産及びのれんについて、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において9,791百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	242	366	472	—	—	—	—	1,081
当期末残高	1,916	—	493	—	—	—	—	2,410

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	204	—	500	—	—	—	—	705
当期末残高	363	—	—	—	—	—	—	363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	789円34銭	919円88銭
1株当たり当期純利益	65円18銭	104円14銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,713	31,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,713	31,254
普通株式の期中平均株式数 (千株)	302,448	300,115

## (重要な後発事象)

## (海外連結子会社の解散)

当社は、当社の連結子会社であるDaicel Safety Systems Korea, Inc. (以下、DSSK) を解散することを2022年4月28日に開催した取締役会において、決議いたしました。

## (1)解散の理由

DSSKでは韓国において自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売を行ってまいりましたが、2013年12月の商業生産開始以降、収益確保が難しい状況が続いております。これまで、経営改善に取り組んでまいりましたが、その解消は極めて困難な状況であると判断し、解散することを決定いたしました。

## (2)解散する子会社の概要

名称	Daicel Safety Systems Korea, Inc.	
所在地	285, Yeongcheonsandan-ro, Geumho-eup, Yeongcheon-si, Gyeongsangbuk-do, 38899, Korea	
代表者	代表理事 大前 陽輔	
事業内容	自動車エアバッグ用インフレータの製造・販売	
設立年月日	2011年11月29日	
出資比率	当社100%	
上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当該会社は当社の100%子会社であります。
	人的関係	当社の従業員が当該会社の代表者となっております。
	取引関係	当社から当該会社へ製品と原料を販売しております。

## (3)解散の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

## (4)当該解散に伴う損益の影響

当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

## (海外連結子会社への不正アクセスについて)

2022年4月12日当社の連結子会社であるPolyplastics Asia Pacific Sdn. Bhd. (マレーシア) において、社内ネットワークへの第三者による不正アクセスを受けたことを確認いたしました。速やかに現地当局に連絡し、不正アクセスを受けたシステムをネットワークから遮断の上総点検を実施しております。調査によって今回の不正アクセスはランサムウェア(身代金要求型ウイルス)による攻撃が原因であることを4月13日に特定致しました。引き続き専門機関と綿密に連携し、対応を進めてまいります。

なお、本件に係る翌連結会計年度の当社グループの業績への影響については現在精査中です。今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。